

2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月14日

上場会社名 松尾電機株式会社
コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部門長
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 陳 怡光
(氏名) 網谷 嘉寛
TEL 06-6332-0871
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	4,545	8.0	491	92.6	460	108.2	449	—
2024年3月期	4,209	9.5	254	53.4	220	58.2	28	90.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	140.30	—	17.8	7.0	10.8
2024年3月期	8.98	—	1.3	3.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	6,592	2,759	41.9	860.36
2024年3月期	6,606	2,309	35.0	720.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,759百万円 2024年3月期 2,309百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	85	298	247	437
2024年3月期	375	405	239	1,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	7.2	240	43.7	220	44.7	200	153.2	62.36
通期	5,000	10.0	620	26.3	590	28.3	550	22.5	171.49

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,210,000 株	2024年3月期	3,210,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	2,877 株	2024年3月期	2,765 株
期中平均株式数	2025年3月期	3,207,170 株	2024年3月期	3,207,290 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、所得環境の改善に伴う堅調な個人消費及びインバウンド需要等により緩やかに回復する一方で、物価高の長期化及び米国の関税政策の動向等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社は、「更なる成長の追求」をテーマとした中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期まで）の1年目を終えました。

当社のタンタルコンデンサ及び回路保護素子の売上高は、いずれも前年同期に比べて増加しました。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高4,545百万円（前年同期比8.0%増加）となり、損益につきましては、売上高の増加及び原価低減により、営業利益491百万円（前年同期比92.6%増加）、経常利益460百万円（前年同期比108.2%増加）となりました。なお、当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額（益）の計上により449百万円（前年同期比15.6倍）となりました。

当事業年度のセグメント別の業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス向けチップタンタルコンデンサの需要が減少したものの産業用電子機器向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、2,982百万円（前年同期比2.5%増加）、セグメント利益は、282百万円（前年同期比13.3%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は65.7%（前年同期比3.4ポイント低下）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、カーエレクトロニクス向け電流ヒューズ及びリチウムイオン電池向け高電流ヒューズの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、1,415百万円（前年同期比20.9%増加）、セグメント利益は、583百万円（前年同期比32.0%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は31.1%（前年同期比3.3ポイント上昇）となりました。

③ その他

その他の売上高は、147百万円（前年同期比14.6%増加）、セグメント利益は27百万円（前年同期比45百万円改善）となりました。なお、総売上高に占める比率は3.2%（前年同期比0.1ポイント上昇）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当事業年度末の総資産は、現金及び預金の減少、棚卸資産の増加並びに有形固定資産の増加等により6,592百万円（前事業年度末比13百万円減少）となりました。

負債は、支払債務の減少及び借入金の減少等により3,833百万円（前事業年度末比463百万円減少）となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により2,759百万円（前事業年度末比449百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、631百万円減少し、437百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により、85百万円の支出（前事業年度末比460百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出の増加等により、298百万円の支出（前事業年度末比106百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加等により、247百万円の支出（前事業年度末比8百万円減少）となりました。

(4) 今後の見通し

【中期経営計画の概要】

当社は、10年後に売上高100億円達成を目指すこととし、中期経営計画は、その基盤固めと位置づけます。

中期経営計画は、更なる成長の追求のために収益基盤の強化及び経営基盤の安定化を図ることを課題とし、基本方針は下記のとおりです。

- ① 回路保護素子事業は、自動車の電子化対応需要拡大に応じて、車載用製品の販売網を拡大し、売上高及び利益の増加を図る。
- ② タンタルコンデンサ事業は、導電性高分子タンタルコンデンサの新製品の開発等により、車載用及び海外市場の民生用向けの売上高及び利益を確保する。
- ③ 中期経営計画期間中に株主への復配を目指す。
- ④ E S Gに対する取り組みを維持し促進する。
 - ・環境目標、環境目的の実現に向けて、環境管理態勢を強化し、その質を向上させることで環境負荷を低減する。
 - ・人的資源の有効活用及び健康経営の継続で、働き方改革を推進する。
 - ・コンプライアンス、人権・労働、サステナビリティへの取り組み、当社のサプライヤーへのサステナビリティの展開の管理体制を維持し充実させ、外部への積極的な情報発信を行う。

中期経営計画の最終年度である2027年3月期の数値目標は下記のとおりです。

営業利益	800百万円
売上高営業利益率	13%
売上高	6,000百万円
自己資本利益率	12%

【次期の見通し】

次期2026年3月期は上記の中期経営計画の2年目となります。

なお、2025年4月に発表された米国の相互関税による当社への影響は現時点では不明確ですが、2026年3月期の目標達成に向けて下記の課題に着実に取り組んでまいります。

1. 2026年3月期の売上高50億円、営業利益6.2億円の達成

- ① 売上高は、製品セグメント別に数値目標を定める。
 - ・回路保護素子の海外市場、車載市場への拡販を行う。
 - ・導電性高分子タンタルコンデンサの拡販を行う。

セグメント	2024年度実績		2025年度目標		
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比	前年同期比増加率
タンタルコンデンサ事業	2,982	65.7%	3,043	60.9%	2.0%
回路保護素子事業	1,415	31.1%	1,727	34.5%	22.0%
その他	147	3.2%	230	4.6%	56.5%
合計	4,545	100.0%	5,000	100.0%	10.0%

- ② チップタンタルコンデンサ及び回路保護素子の生産高比製造原価率を2025年3月期比6%低減する。

- ・外観検査自動化等による工数低減
- ・光熱費の削減
- ・収率改善による材料費低減
- ・タンタルパウダーの調達価格抑制

- ③ 販売費及び一般管理費は、売上高の20.3%以内とする。

2. 不採算のため生産中止を決定した品種のE O L対応の過程を確実に実行する。

3. 新製品開発の推進と量産

- ・車載向け回路保護素子の新製品開発
- ・AEC-Q200対応の導電性高分子タンタルコンデンサの新製品開発

4. 品質目標は、個別に定めた目標を達成する。

5. 車載向け欧米市場への拡販に向け、海外認証の品質規格V D A 6. 3を取得する。

6. 既存の人材活用及び新規の人材採用を通じて社内組織の活性化を目指す。なお、採用においては国際化に対応できる人材を雇用する。

7. E S Gに対する取り組みを維持し促進する。

- ・環境管理目標の達成、働き方改革の推進、コンプライアンス管理、安全衛生管理、人権管理、サステナビリティへの取り組みの質的向上を図る。
- ・特に、コンプライアンス管理においては社内でのハラスメント研修を継続する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,912	1,157,656
受取手形	11,253	10,233
電子記録債権	328,490	351,681
売掛金	717,878	812,643
製品	561,693	647,127
仕掛品	433,021	497,379
原材料及び貯蔵品	580,092	757,285
前渡金	550	10,271
前払費用	12,353	7,632
その他	4,134	510
流動資産合計	4,438,380	4,252,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	360,101	357,654
構築物（純額）	12,253	12,053
機械及び装置（純額）	672,211	849,209
車両運搬具（純額）	299	299
工具、器具及び備品（純額）	82,788	87,730
土地	687,308	687,308
リース資産（純額）	87,347	69,009
建設仮勘定	26,385	7,462
有形固定資産合計	1,928,696	2,070,727
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	112,521	62,399
その他	1,485	1,485
無形固定資産合計	135,418	85,297
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
出資金	200	200
長期前払費用	1,108	330
繰延税金資産	64,657	146,983
その他	23,000	21,660
投資その他の資産合計	103,966	184,174
固定資産合計	2,168,081	2,340,199
資産合計	6,606,461	6,592,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,450	1,571
電子記録債務	275,783	261,538
買掛金	344,027	229,210
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	22,600	22,600
1年内返済予定の長期借入金	198,852	161,543
リース債務	20,210	20,143
未払金	181,568	187,367
未払費用	148,770	152,310
未払法人税等	18,205	61,119
預り金	10,376	8,192
設備関係支払手形	49,122	57,442
流動負債合計	2,705,965	2,593,040
固定負債		
社債	53,300	30,700
長期借入金	772,291	605,088
長期末払金	117,250	—
リース債務	76,009	55,866
退職給付引当金	564,379	540,740
資産除去債務	7,908	7,908
固定負債合計	1,591,137	1,240,302
負債合計	4,297,103	3,833,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,365	2,469,365
資本剰余金		
資本準備金	552,439	552,439
資本剰余金合計	552,439	552,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△710,088	△260,113
利益剰余金合計	△710,088	△260,113
自己株式	△2,359	△2,414
株主資本合計	2,309,357	2,759,278
純資産合計	2,309,357	2,759,278
負債純資産合計	6,606,461	6,592,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,209,958	4,545,178
売上原価	3,006,210	3,115,435
売上総利益	1,203,747	1,429,743
販売費及び一般管理費	948,793	938,578
営業利益	254,954	491,164
営業外収益		
受取利息	26	70
受取配当金	550	550
その他	1,430	2,168
営業外収益合計	2,006	2,789
営業外費用		
支払利息	24,802	29,230
社債利息	333	257
為替差損	9,203	2,724
その他	1,649	1,675
営業外費用合計	35,989	33,887
経常利益	220,971	460,065
特別利益		
退職給付制度改定益	126,319	—
特別利益合計	126,319	—
特別損失		
固定資産除却損	156	1,439
独占禁止法等関連損失	210,474	49,561
特別損失合計	210,630	51,000
税引前当期純利益	136,660	409,065
法人税、住民税及び事業税	8,806	41,415
法人税等調整額	99,052	△82,325
法人税等合計	107,858	△40,909
当期純利益	28,802	449,974

製造原価明細書

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,304,751	42.8	1,446,309	44.3
II 労務費		901,561	29.6	897,645	27.5
III 経費		841,411	27.6	922,066	28.2
当期総製造費用		3,047,724	100.0	3,266,021	100.0
仕掛品期首棚卸高		388,966		433,021	
合計	※2	3,436,691		3,699,042	
仕掛品期末棚卸高		433,021		497,379	
他勘定振替高		722		509	
当期製品製造原価	※3	3,002,946		3,201,154	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	166,407	169,648
減価償却費	115,323	141,004
修繕費	31,125	31,239
水道光熱費	215,018	214,282

※2 他勘定振替への振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作費及び広告宣伝費	722	509

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	3,002,946	3,201,154
期首製品棚卸高	556,602	561,693
期末製品棚卸高	561,693	647,127
棚卸資産廃棄損等	8,354	△284
売上原価	3,006,210	3,115,435

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,469,365	552,439	552,439	△738,890	△738,890
当期変動額					
当期純利益				28,802	28,802
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	28,802	28,802
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	△710,088	△710,088

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,285	2,280,629	2,280,629
当期変動額			
当期純利益		28,802	28,802
自己株式の取得	△73	△73	△73
当期変動額合計	△73	28,728	28,728
当期末残高	△2,359	2,309,357	2,309,357

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,469,365	552,439	552,439	△710,088	△710,088
当期変動額					
当期純利益				449,974	449,974
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	449,974	449,974
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	△260,113	△260,113

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,359	2,309,357	2,309,357
当期変動額			
当期純利益		449,974	449,974
自己株式の取得	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	449,920	449,920
当期末残高	△2,414	2,759,278	2,759,278

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	136,660	409,065
減価償却費	195,734	222,772
独占禁止法等関連損失	210,474	49,561
固定資産除却損	156	1,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	212,888	△23,638
未払賞与の増減額 (△は減少)	△11,443	2,679
受取利息及び受取配当金	△576	△620
支払利息	25,136	29,487
為替差損益 (△は益)	-	193
退職給付制度改定益	△126,319	-
売上債権の増減額 (△は増加)	272,132	△116,936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,621	△326,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,483	△133,939
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,027	△1,288
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,984	36,820
その他	14,365	3,072
小計	863,114	151,682
利息及び配当金の受取額	576	620
利息の支払額	△24,490	△29,861
独占禁止法等関連損失の支払額	△458,644	△198,588
法人税等の支払額	△4,640	△8,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,915	△85,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	720,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△400,696	△299,952
無形固定資産の取得による支出	△1,834	-
その他	△2,685	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,215	△298,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△194,204	△204,512
社債の償還による支出	△22,600	△22,600
リース債務の返済による支出	△22,206	△20,210
自己株式の取得による支出	△73	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,084	△247,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,385	△631,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,297	1,068,912
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,912	437,656

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,910,849	1,170,545	4,081,394	128,563	4,209,958	—	4,209,958
外部顧客への売上高	2,910,849	1,170,545	4,081,394	128,563	4,209,958	—	4,209,958
計	2,910,849	1,170,545	4,081,394	128,563	4,209,958	—	4,209,958
セグメント利益	249,359	442,145	691,505	△17,367	674,137	△419,183	254,954
セグメント資産	2,388,153	734,549	3,122,703	255,019	3,377,722	3,228,738	6,606,461
その他の項目							
減価償却費	71,252	59,798	131,051	6,083	137,134	58,600	195,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,084	159,611	321,695	1,417	323,113	10,640	333,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△419,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額3,228,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額58,600千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,640千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,982,702	1,415,166	4,397,868	147,309	4,545,178	—	4,545,178
外部顧客への売上高	2,982,702	1,415,166	4,397,868	147,309	4,545,178	—	4,545,178
計	2,982,702	1,415,166	4,397,868	147,309	4,545,178	—	4,545,178
セグメント利益	282,563	583,616	866,179	27,984	894,164	△402,999	491,164
セグメント資産	2,716,179	827,023	3,543,202	323,938	3,867,141	2,725,479	6,592,620
その他の項目							
減価償却費	24,617	8,208	32,826	534	33,361	189,411	222,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,395	139,413	339,808	1,230	341,039	1,467	342,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△402,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額2,725,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額189,411千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,467千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー(グループ会社含む)	1,786,569	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機(株)	655,228	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー(グループ会社含む)	1,719,540	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機(株)	744,752	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	720.05円	860.36円
1株当たり当期純利益	8.98円	140.30円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	28,802	449,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,802	449,974
普通株式の期中平均株式数(株)	3,207,290	3,207,170

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,309,357	2,759,278
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,309,357	2,759,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,207,235	3,207,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2025年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 すぎやま まさひこ 杉山 雅彦 (日通工エレクトロニクス株式会社代表取締役会長)

(注) 新任取締役候補者 杉山雅彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

社外監査役 ふくしま けいゆう 福島 継勇

(注) 新任監査役候補者 福島継勇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

社外監査役 やまさき らい ち 山崎 頼良